



げんせん投信

追加型投信 / 国内 / 株式

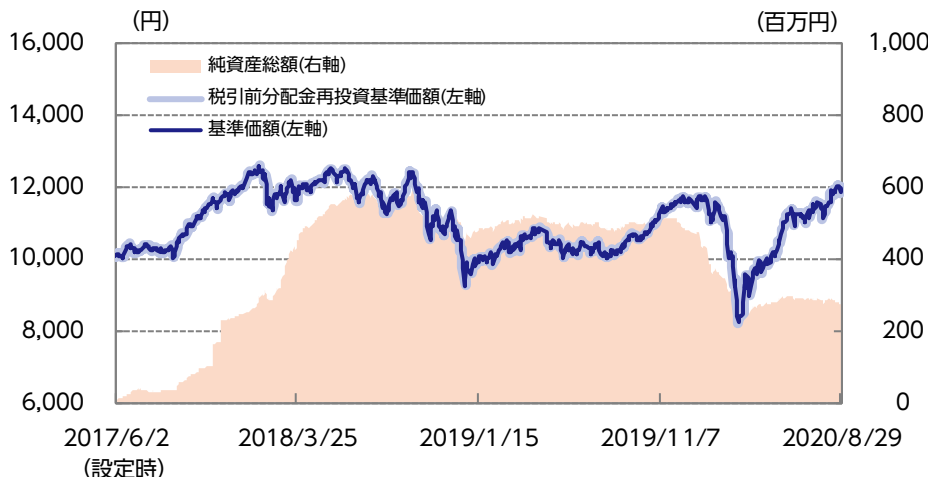
NISSAY
ASSET MANAGEMENT



マンスリーレポート
2020年8月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,958円
前月末比	871円
純資産総額	273百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	年月	金額
第1期	2017年8月	0円
第2期	2018年8月	0円
第3期	2019年9月	0円
第4期	2020年8月	0円
第5期	2021年8月	-
第6期	2022年8月	-
第7期	2023年8月	-

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	7.9%	8.5%	19.4%	16.7%	15.8%	19.6%

直近1年間累計	0円
設定来累計額	0円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

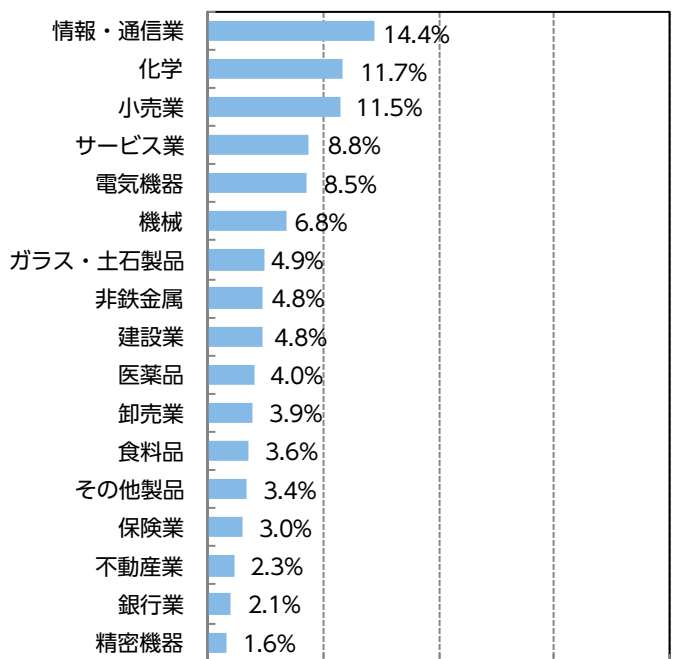
ファンドの状況

ベビーファンドの組入比率

株式	94.3%
うち現物*	94.3%
うち先物	-

※対純資産総額比
 ※当ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

マザーファンドの組入全業種



マザーファンドの市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	41	90.0%
2部上場	1	2.1%
ジャスダック	-	-
その他	6	7.8%
合計	48	100.0%

※対組入株式評価額比

※対組入株式評価額比

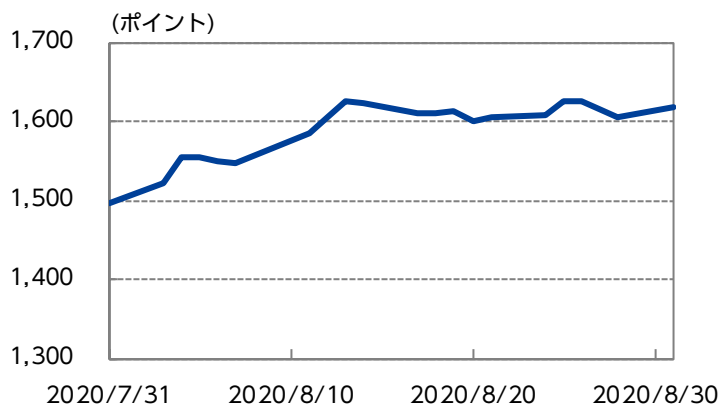
マザーファンドの組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	伊藤忠商事	卸売業	3.9%	総合商社大手。非財関係の雄と称されている。繊維や食料分野に有力な投資先が多く、景気や市況変動に対しても業績のブレが比較的小さい。株主還元姿勢も向上してきている。
2	ダイキン工業	機械	3.9%	エアコン世界首位級。フッ素化学、フィルター事業、商業向け冷凍・冷蔵機器事業も育成。成長ドライバーの中国では代理店網が整備され、同社のマネジメントが行き届いている。
3	キーエンス	電気機器	3.4%	FAセンサーなど検出・計測制御機器大手。徹底した仕事の効率化と、顧客の課題解決のためにリソースの集中を行い、業界屈指の収益性の高さを誇る。
4	リクルートホールディングス	サービス業	3.3%	人材派遣・紹介で国内トップ。ネットメディアでも多くの分野で国内トップ。成長ドライバーのIndeedは世界のHRテック市場のトップランナーであり、企業価値拡大が期待される。
5	大塚商会	情報・通信業	3.0%	情報サービス大手でSI（システムインテグレーション）から保守まで一貫して提供。人手不足を背景に顧客企業の生産性向上の意欲は高く、同社の提供する様々なソリューションへの引き合いは強い。
6	T&Dホールディングス	保険業	3.0%	生命保険持株会社。中小企業向けに強みのある大同生命と、個人向けが柱の太陽生命が中核。営業職員の質上げに積極的であり、優秀な人材確保に努める。金利上昇に強い事業構造にも注目。
7	信越化学工業	化学	3.0%	半導体シリコンウエハー、塩化ビニルなどで世界首位のメーカー。半導体シリコンウエハーの需給はひっ迫しており、長期契約の値上げを実施中。塩化ビニルはエチレンの内製化を進めており、競争力はさらに高まることが期待される。
8	SCSK	情報・通信業	2.9%	Sler（システムインテグレーター）大手の一角。コロナ禍にあっても法人のIT投資は高水準が続いており、同社の受注環境にも大きな変動はみられない。いち早く働き方改革を進めており、従業員の生産性が高い。
9	TOTO	ガラス・土石製品	2.9%	衛生陶器大手。国内住宅市場は頭打ちだが、値上げにより収益性を確保。成長ドライバーである中国は地方の代理店開拓が進み、成長加速の素地を整えている。
10	マツモトキヨシホールディングス	小売業	2.9%	ドラッグストア国内最大手。インバウンド（訪日外国人）需要剥落も、新型コロナウイルス対策グッズで一部カバー。ココカラファインとの統合後は収益性の向上による企業価値拡大が期待される。

※対組入株式評価額比

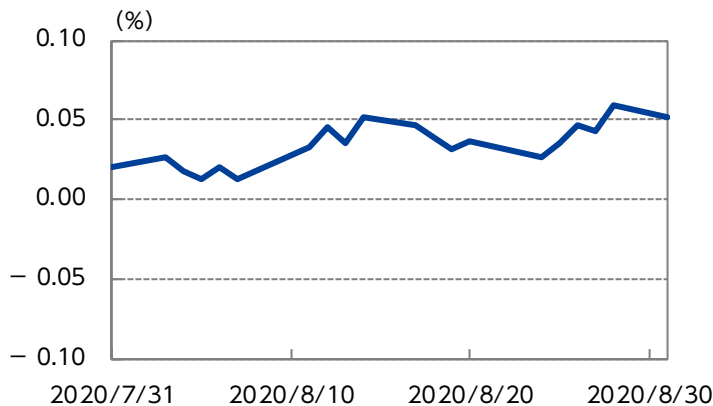
マーケットの状況

TOPIXの推移



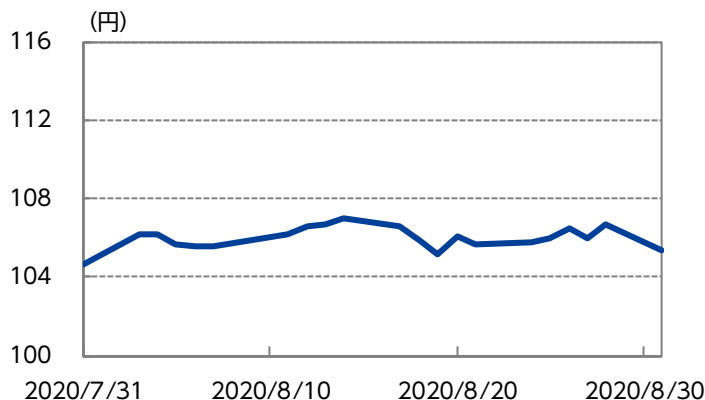
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

米株高、国内企業の第1四半期決算の内容や通期予想の下方修正が想定内であったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発期待等を背景に日経平均株価は上昇し、13日には約2ヵ月ぶりに23,000円台を回復しました。その後は国内総生産（GDP）が戦後最大の落ち込みになったことや米中対立激化懸念も下押し材料とはならず、ほぼ横ばいでの推移となりました。28日には安倍首相の辞任報道を受けて一時急落しましたが、すぐに回復し、結局、月末終値は23,139.76円（前月末比+1,429.76円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,618.18ポイント（前月末比+122.12ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は14,611.26ポイント（前月末比+1,113.05ポイント）となりました。

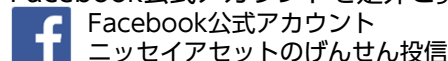
業種別では、空運業、鉄鋼、陸運業、海運業、保険業が大きく上昇しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+6.6%、TOPIXが+8.2%、JPX日経インデックス400が+8.2%となりました。その他指数については、東証2部指数が+2.5%、日経ジャスダック平均が+5.0%、東証マザーズが+17.1%となりました。



株式運用部
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー
伊藤 琢

Facebook公式アカウントを是非ご覧ください。



URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>

ファンドの状況・今後の見通しと運用方針・FAQ（よくある質問）

◆ファンドの状況

当月末の基準価額は11,958円となり、前月末比+871円となりました。また、月間の基準価額騰落率は+7.86%となり、TOPIX（配当込み）（参考指数）騰落率（+8.17%）を下回りました。

組入銘柄では、MTG（その他製品）、ビジョン（情報・通信業）、T&Dホールディングス（保険業）などが堅調に推移する一方で、ニトリホールディングス（小売業）、田岡化学工業（化学）、大塚商会（情報・通信業）などが軟調に推移しました。

◆今後の見通しと運用方針

9月の国内株式市場は横ばいで推移するとみています。第1四半期決算は事前に予想されていた通り企業業績の大きな落ち込みが確認されており、今年度、来年度へ向けた経営者の見通しも慎重な姿勢が増してきています。一方で、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が抑えられていることや、ワクチン開発の進展を示すニュースなどによって、早期の世界経済の正常化への期待が増大してきています。また、大規模な金融緩和によって株式市場には過剰流動性（通貨等の流動性の量が、正常な経済活動に必要な適正水準を上回る状態）とも思われる買い圧力が生じており、需給面が相場を支えるとの漠然とした楽観論も台頭しています。このため9月の国内株式市場は横ばいで推移するとみています。

コロナ禍にあって、株式市場は極端な動きをみせることが増えてきています。当月の国内株式市場は、想定していた通り割高な成長株の一部で調整がみられました。成長株が一方向的に優位な相場は収束したとみており、当ファンドは割安株の保有比率を若干引き上げました。今後はしばらく方向感のない相場環境が続くことを想定しており、ポートフォリオ特性の偏りを是正しながら、個別銘柄のアルファ（市場平均を超えるリターン）の獲得に注力していこうと考えています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という「見えない3つの資産」と「社長」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。当ファンドの運用戦略を忠実に実行し続けることが、中長期的に日本株において良好なパフォーマンスを実現するための必須の条件であると考えています。

◆FAQ

みなさまからいただくことので多いご質問について、チーフ・ポートフォリオ・マネジャーの伊藤がご回答致します。

Q：株式投資は長期投資でないと利益がでないというのは本当ですか？

A：人によるとと思いますが、一般的に長期投資の方が利益を出しやすいと考えています。

それを説明するための事例は様々なものがあると思いますが、一つには短期の株価ほど市場要因にさらされ、長期の株価ほど市場要因が薄くなり業績要因が高まることが挙げられます。

株式市場全体は日々変動しています。「明日の日本株市場は上がるか下がるか」という予想を1年間（営業日が250日）繰り返して、勝率が6割ほどであれば短期で株を売り買いしても勝てるかもしれませんが、そういった人はほとんどいないでしょう。

投資先の企業が成長し、それが株価に織り込まれるには相応の時間が必要です。

もしもあなたが、「今後5年間毎年20%利益成長する」と確信を持てる会社があり、本当に5年後にそれが実現していた場合、おそらく株価は上昇して利益が出ているでしょう。

日々の株式市場の上げ下げは予想できなくても、個別の会社の利益成長であれば予想が当たる可能性は高まると考えています。長期投資の方が利益を出しやすいかどうかは、こういったことを考えていただければわかりやすいのではないのでしょうか。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②長期的な観点から、収益力向上により株価上昇が期待される銘柄に“厳選”して投資します。
- ③財務データとして確認できる情報だけではなく、企業の競争力の“源泉”である経営力・組織力などの「目に見えない資産」を重視して銘柄選定を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	8月31日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2017年6月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。								
換金時	信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は、ファンドの純資産総額に応じて定まり、以下の通りとします。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>信託報酬率 (年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000億円超の部分</td> <td>0.7920% (税抜0.720%)</td> </tr> <tr> <td>500億円超1,000億円以下の部分</td> <td>0.9075% (税抜0.825%)</td> </tr> <tr> <td>500億円以下の部分</td> <td>1.0175% (税抜0.925%)</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	信託報酬率 (年率)	1,000億円超の部分	0.7920% (税抜0.720%)	500億円超1,000億円以下の部分	0.9075% (税抜0.825%)	500億円以下の部分	1.0175% (税抜0.925%)
		純資産総額	信託報酬率 (年率)							
		1,000億円超の部分	0.7920% (税抜0.720%)							
500億円超1,000億円以下の部分	0.9075% (税抜0.825%)									
500億円以下の部分	1.0175% (税抜0.925%)									
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。								
随時	その他の費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。								

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

げんせん投信

特設サイト・Facebook 公式アカウントを是非ご覧ください。



「げんせん投信」特設サイト
<https://gensen-fund.jp/>



Facebook公式アカウント
ニッセイアセットのげんせん投信
URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>



委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人	一般社団法人	一般社団法人
	金融商品取引業者	登録金融機関			日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○